

カナダにおける日本系企業の立地変動

北川 博史

(岡山大学社会文化科学研究科)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| I はしがき | IV 日本系企業集積地域の形成の背景と要因 |
| II 日本からカナダへの海外直接投資の動態 | V むすびにかえて |
| III カナダにおける日本系企業の地域展開 | |

キーワード：カナダ，日本系企業，海外直接投資

I はしがき

企業の立地行動に関しては地理学分野において様々な研究課題が存在する。その一つに日本系企業の多国籍企業化がある。多国籍企業の事業活動は国内にとどまらず地球規模、グローバルに行われているが、近年、経済のグローバル化や国際分業の進展にともない、日本系企業の海外での経済活動も促進され、日本系企業の多国籍企業化も非日常的なことではなくなりつつある。そうした多国籍企業の立地行動については、斯学の分野においても、これまで注目されており、鈴木(1994, 1999)や平(2005)などにより、産業立地のグローバル化や企業の海外立地展開などを中心として、日本系企業の多国籍企業化の実態が解明されてきた。日本系企業の海外での立地行動に関しては、製造業企業だけでなく、川端(2000)にみられるように、商業やサービス業部門など様々な部門における海外展開の実態も明らかにされてきた。また、海外における企業活動の増大にともない、現地化の促進や共生といった問題も注目されつつある(榎本ほか 2005; 張ほか 2006; 北川ほか 2007)。

昨今、多国間の自由貿易協定(FTA)の枠組みが形成されることにより、日本系企業も現地化の促進とともに、海外における企業活動に大きな変化が生じつつある。これまで以上に日本系企業の海外での立地行動は活発になるとともに、その再編も顕在化しつつあり、日本系企業の立地行動の実態分析にはさらなる研究の

積み重ねが必要である。

わが国の周りを見渡してみると、環太平洋地域(Pacific Rim)における経済圏の形成と日本系企業の投資行動の変化が生じつつある。企業活動は立地環境に左右され、企業活動のグローバル化の進展は、地球規模での「生産の地理」を大きく変化させてきた。中国やインドの経済成長、ASEAN諸国の経済成長など、アジア諸国の経済成長とともに、生産の地理はこれまでとは違った様相を呈しており、その一翼を日本も担ってきたといえる。

アジアを中心とした成長センターは環太平洋地域の一部を形成しており、アジア太平洋経済協力(APEC)に象徴されるように、この地域の重要性も増してきた。この地域における日本系企業の活動は各国の国民経済にも大きな影響を与えているといえる。そうした文脈からも日本系企業の海外における立地行動に注目することは極めて重要であろう。

転じて、本研究において対象としたカナダに関しては、日本からの直接投資に期待を持っているとともに、日本系企業の動向はカナダ経済にも少なからず影響を与えてきた。1980年代後半からバブル経済崩壊期に至るまで、日本系企業は海外資産の多くを購入してきたが、ヴァンクーヴァーをはじめとしたカナダ西部もその例外ではなかった。そうした日本系企業による不動産投資が、カナダにおいては、これまでとはくに注目されてきたが、多くの日本系企業がそれ以外の部門にも進出しており、こうした企業の立地行動も議論されるべきであろう。

北米地域のうち、アメリカ合衆国への日本からの直接投資に関する研究は、Morris (1991) や Chang (1989) など、多くの蓄積があるものの、カナダにおける日本からの直接投資に焦点を当てた研究は総じて多くない。なかでも、地理学においては、三橋 (1990)、Edgington (1994) や長尾 (2000) などが注目されるが、企業行動にまで踏み込んで分析を行った研究は極めて少数である。日系企業は、前述のように、サービス業や商社など非製造業部門の企業の進出に限らず、製造業企業の多くもカナダへ進出しているが、そうした業種による立地行動の差異については詳細な検討は行われていない。

こうした問題意識の元で、本研究では、はじめに、日本からカナダへの海外直接投資の動向を捉えたいと考える。対カナダ直接投資の特徴が明らかになった後、日系企業のカナダにおける地域展開の実態について明確なものとしたい。すなわち、実際に日系企業はどこを目指して立地してきたのか、時系列的な変化とともに、その動態を明らかにする。その後、地域的な展開パターンが明らかになったのを受けて、日系企業の立地行動にみる業種別差異化の検討とともに、分布的特性を形成した背景と要因について考察を行うこととする。

II 日本からカナダへの海外直接投資の動態

カナダへの直接投資は、最近では縮小傾向にあり、直接投資先としてのカナダの重要性は低下しつつあることは否めない。しかしながら、2000年代前半まで、カナダにとっては投資元として日本は重要な国であった。こうしたカナダへの直接投資について、経年的に検討すると、特徴的な動向を読み取ることができる。

図1は1965年から2004年までのカナダへの日本からのフローベースでの直接投資額と投資件数を示したものである。これによると、対カナダ直接投資の拡大期は大きく3つの時期が存在することが理解できる。すなわち、投資件数の漸次的な拡大が見られた1960年代～1980年代前半までの第1期、1989年をピークとして投資件数および投資額の急増が見られた1980年代後半～1990年代前半にかけての第2期、さらに、投資件数は縮小したものの投資額が大幅に拡大した1990年代後半における第3期である。

つぎに、こうした3つの拡大期のうち、1980年代後半からの2つの直接投資のピークについて、部門別構成を製造業と非製造業部門に大別してその動向を示し

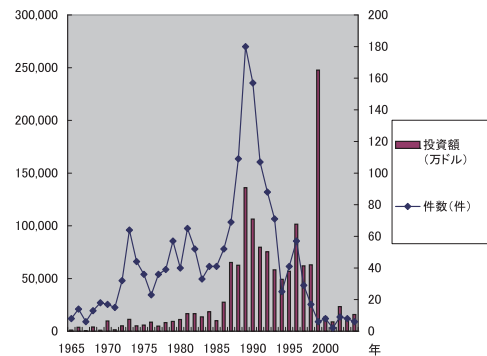


図1 日系企業の対カナダ直接投資の推移
出所：日本貿易振興会および大蔵省、財務省の資料により作成。

た図2から、より詳細に検討すると、投資額の拡大傾向を示すピークの形成が製造業部門における投資額の多寡に左右されていることが理解される。とくに、1980年代後半～1990年代前半にかけての第2期のなかで最も投資額の多かった1989年における製造業部門の投資額は全体の52.2%であった。一方、この第2期において投資が縮小した部分にあたる1993年に注目すると、製造業部門の投資額は全体の19.0%に過ぎない。

1990年代後半における第3期に関しても、投資額のピークを迎える1996年における製造業部門の投資額は全体の63.2%を計上しており、当該部門は対カナダ投資全体の増加に大きく貢献している。1995年以降、非製造業部門への投資額が減少傾向にあることも影響しているが、結果として、製造業部門への投資がこれまでの対カナダ投資の動向を左右してきたと言える。その後、日本のバブル経済崩壊後の2000年代に入ると、対カナダ投資の総額は大きく減退し、2004年には約1億6千万ドルの規模にまで縮小している。

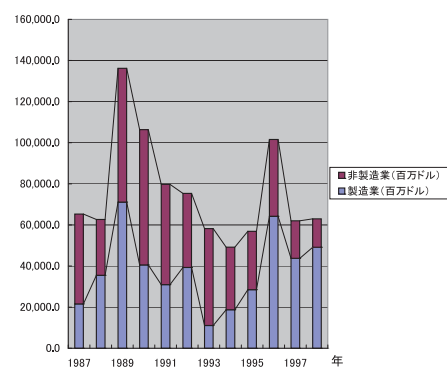


図2 製造業・非製造業別投資額の推移
出所：日本貿易振興会および財務省の資料により作成。

こうした直接投資の拡大縮小を繰り返してきた対カナダ直接投資の動向について、直接投資を行った企業

群の業種構成に注目して検討してみると、第2期と第3期では、同じ製造業部門でも、直接投資額全体の増加に貢献した業種に大きな違いがあることが、図3および図4より看取される。

1980年代後半からの2つの拡大期、すなわち第2期および第3期のピーク時にあたる1989年と1996年における直接投資額の業種構成を示した図3および図4によると、1980年代後半～1990年代前半にかけての第2期では、製造業部門への直接投資額は全体のおおよそ半分を占め、なかでも、木材パルプ工業部門への投資額は1989年において、全投資額の13億6千万ドルのうち、全体の24.7%を占める約3億3千万ドルを計上していた。これらは主として、すでに1970年代から進出していた木材パルプ工業部門への生産の拡大にともなう追加投資であった。すなわち、それ以前に行われた資源開発への既存投資に、日本の木材パルプの需要拡大を受けて、再投資されたものである。地域的には、ブリティッシュ・コロンビア州を中心としたカナダ西部への投資が中心であった。ただし、すでにこの時期にも機械工業への投資も少なくなく、1980年代中盤に進出した自動車メーカーに関連する投資もすでにはじまっている¹⁾。

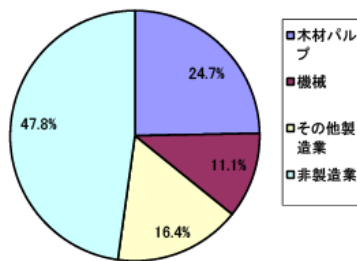


図3 1989年における日本系企業の対カナダ直接投資の業種別割合
出所：JETRO トロント事務所資料により作成。

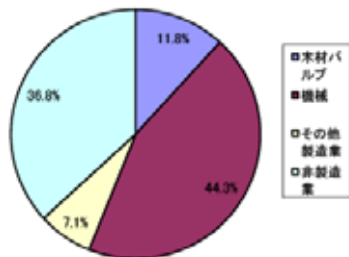


図4 1996年における日本系企業の対カナダ直接投資の業種別割合
出所：JETRO トロント事務所資料により作成。

一方、1990年代後半における対カナダ投資の第3期では、1980年代半ばから進出してきた輸送用機械工業への追加投資と自動車部品製造への新規投資をはじめとした機械工業部門による直接投資が果たした役割が大きい。図4に示した1996年における日本系企業の対カナダ直接投資の業種別割合を見ると、機械工業部門への直接投資は全投資額である10億1千5百万ドルのうち、44.3%を占める4億5千万ドルに上る。こうした投資先を地域的にみれば、後述するように、カナダの「ハートランド」と称される地域、すなわちオンタリオ州南部を中心とした、カナダ中央部への投資が大半を占めている。

以上のように、1980年代後半からの2つの直接投資の拡大期において、製造業部門の日本系企業による投資の規模が大きく影響しているが、第2期と第3期では、直接投資の拡大に貢献した業種が異なることが理解される。すなわち、第2期においては、木材パルプ工業部門の日本系企業による直接投資が、第3期においては輸送用機械工業とその関連工業部門の日本系企業による直接投資の増加が、対カナダ投資全体の拡大に大いに寄与した。

Ⅲ カナダにおける日本系企業の地域展開

1. 企業進出の地域的動向

それでは、企業ベースでみた場合、日本系企業はカナダのどこに進出したのであろうか。図5²⁾は州別に進出企業数の経年変化を示したものである。

これによると西部と中央部への2極化の地域的な動向が看取される。1989年においては、350社がカナダ国内に立地していた³⁾。そのうち、カナダ中央部に位置するオンタリオ州とケベック州に全体の58.3%にあ

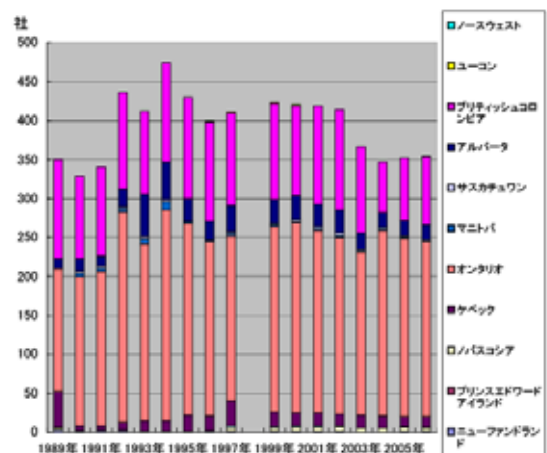


図5 カナダにおける日本系企業の州別進出企業数
出所：JETRO トロント事務所資料により作成

たる 204 社が進出している。その一方で、西部のブリティッシュ・コロンビア州には 127 企業が進出しており、これは全体の 36.3%に相当する。

同時期のカナダにおける州別 GDP および人口の分布を参照すると、オンタリオが約 40%、ブリティッシュ・コロンビア州が約 12%程度を占めており、これに相応して、日本系企業は投資先としてカナダ中央部と西部を指向する傾向が強かったといえる。そのほかでは、アルバータ州に 13 社が見られる程度であり、進出した企業は、総じて、西部と中央部に分化するという特徴的な分布を示す。

その後、こうした西部と中央部に企業が集中する 2 極化の状況に大きな変化は見られないものの、ケベック州への進出企業は 1990 年代に入ると急減する。モンリオールの地位低下は Semple (1996) や林 (1999) により紹介されているが、1970 年代以降、トロントの経済的地位の上昇とともに、外国企業や新興企業は本社機能の所在地として、モンリオールを回避してトロントを選択する傾向にあった。現在でもその状況に変化は無く、カナダの都市体系を検討した阿部 (2013) によればオンタリオ州に本社を置く製造業企業は全企業の 6 割弱にも達するという。同様の傾向は日本系企業のカナダ国内における立地動向にも顕著に現れていることが推察される。かつて、金融業部門の日本系企業は、その多くがモンリオールに立地していたが、現在では、大和証券などにみられるように、トロントへと移動した企業事例も少なくない。

カナダにおいて最も多くの日本系企業を数えたのは 1994 年であり、474 社であった。最近では図 1 で見たように投資額、投資件数ともに大きく縮小しており、在カナダの日本系企業は 2006 年時点で 355 社である。州別内訳はオンタリオ州が 224 社で全体の 63.1%、ブリティッシュ・コロンビア州が 88 社で 24.8%となっており、オンタリオ州における企業数に大きな変化はないものの、ブリティッシュ・コロンビア州は、近年、立地する企業数は減少傾向にある。とはいうものの、西部および中央部に日本系企業が集中するという 2 極化の状況は現在でも継続している。

2. 投資拡大第 2 期における業種別企業分布

前節において理解されたように、日本系企業の大半が西部と中央部に進出したが、それぞれの地域にはどのような企業が進出したのであろうか。

対カナダ投資の拡大した第 2 期にあたる 1989 年における業種別の企業分布を示した図 6 によれば、1989 年

における日本系企業の業種別企業分布の特徴として、非製造業企業を中心に構成されていることが理解される⁴⁾。非製造業企業について、業種別にみると、商業は各州ともに多くの企業が立地しているが、とくに、ブリティッシュ・コロンビア州では全進出企業 127 社の内、46%に当たる 58 社が商業部門を構成している。また、金融業の企業進出先は特徴的であり、オンタリオ州およびケベック州に集中する。カナダにおける金融業の中心はトロントであり、金融部門の日本系企業もオンタリオ州への集中が看取される。1989 年においては、いまだ、モンリオールの経済中心としての地位が少なからず評価されており、ケベック州における金融業の企業進出もみられる。



図 6 カナダにおける業種別日本系企業の分布（1989 年）

出所：JETRO トロント事務所資料により作成

一方、製造業企業に関しては、その数は少ないながらも、オンタリオ、ブリティッシュ・コロンビア州に若干数の企業がすでに進出している。オンタリオ州への製造業企業においては、輸送用機械部門の企業が多いが、これはトヨタ自動車とその関連企業によって占められている。現在、トヨタ自動車のカナダ法人はカナダに 4 工場を有しており、うち、3 工場はオンタリオ州に立地している。当初、トヨタ自動車はブリティッシュ・コロンビア州のデルタ市にアルミニウムホイールの工場を 1983 年に建設した。その後、1988 年にオンタリオ州ケンブリッジ市の組立工場である北工場が操業を開始し、1999 年に隣接地に南工場を新設、2008 年に同州のウッドストック市に西工場を新設した。1989 年においては、すでに北工場が操業しており、トヨタ自動車の組立工場とともに関連企業の進出がオンタリオ州において確認される結果となっている。また、オンタリオ州にはトヨタ自動車に加え、ホンダ自

自動車も 1986 年にトロント近郊のアリソン工場において自動車生産を開始しており、1998 年には第 2 工場を増設している。一方、ブリティッシュ・コロンビア州はその他の製造業として示されているが、それらの多くは木材パルプ工業部門の企業群である。

3. 近年における業種別企業分布

前述したように、1989 年以降、1994 年まで日本からの投資は縮小するものの、再び 1996 年をピークとして上昇傾向に転じる。図 7 は 1996 年における業種別企業分布を示したものである。これによると、依然としてオンタリオ州への進出企業が他州に比べ多いことが看取される。業種別に見ると、全体的に商業部門の企業が多いものの、オンタリオ州では輸送用機械工業をはじめとして製造業企業が 1989 年に比して増加していることが認められる。



図 7 カナダにおける業種別日本系企業の分布 (1996 年)
出所：JETRO トロント事務所資料により作成

オンタリオ州に進出した輸送用機械部門の企業は 28 社にのぼり、1989 年の 10 社から約 3 倍の規模となった。また、電気機械部門の企業も 1989 年の 5 社から 15 社へと急増しており、製造業部門の日本系企業の多くはオンタリオ州に集中して投資を行ってきたことが理解されよう。

一方、オンタリオ州に次ぐ投資先であるブリティッシュ・コロンビア州では、商業およびサービス業の割合が依然として大きく、非製造業部門の企業の進出が顕著である。

表 1 は 2000 年時点においてカナダに立地する企業のうち、カナダへの進出年が確定可能な企業 247 社について、業種別進出年代別についてまとめたものである

5)。これによれば、日本系企業のカナダへの進出は、1980 年代半ばまでに、非製造業部門のうちの鉱業や商業部門が先行して進出してきたことが理解される。その一方で、製造業部門では、木材パルプ工業が先行してカナダへ投資を行い、1980 年代半ば以降、1986～1990 年間に 11 社の進出がみられた輸送用機械工業を主とする機械工業部門の企業がそれを追うように進出してきた。また、製造業企業の進出が際だってきた 1980 年代半ば以降、不動産業やサービス業、金融業部門などの投資が活発化したと推察される。

表 1 2000 年における業種別進出年代別企業数

設立年	製造業					鉱業	商業	サービス業	金融業	運輸業	その他
	電気機械	輸送用機	木材パル	鉄鋼	その他						
1975年以前	1	2	3	0	7	2	30	3	1	3	1
1976～1980年	1	0	1	0	0	2	33	0	5	0	0
1981～1985年	0	2	0	0	0	2	13	2	5	3	6
1986～1990年	2	11	3	0	8	0	18	7	6	3	8
1991～1995年	3	0	1	2	8	2	20	6	5	2	7
1996～2000年	0	8	0	1	6	2	5	5	3	0	5

出所：JETRO トロント事務所資料により作成。

以上のように、対カナダ投資の拡大した第 2 期を通じて、製造業部門、なかでも輸送用機械部門の企業進出が中央部のオンタリオ州に集中する一方、西部のブリティッシュ・コロンビア州では製造業部門の中心であった木材パルプ工業部門の企業立地は縮小し、非製造業部門を中心とした進出企業の構成を示すようになった。その結果、日本系企業のカナダへの進出はオンタリオ、ブリティッシュ・コロンビア両州が大きなウェイトを示すものの、各州に進出した企業の業種構成には大きな差異が生じることとなった。

IV 日本系企業集積地域の形成の背景と要因

図 8 は現在の業種別企業分布を示したものであるが、マクロ的に見れば、1996 年と変化はなく、大きな差異は認められない。すなわち、ブリティッシュ・コロンビア州とオンタリオ州への企業集積が顕著である。しかしながら、ブリティッシュ・コロンビア州への進出企業の多くが非製造業部門であるのに対し、オンタリオ州においては、製造業部門の進出企業が比較的多く、両州間の業種構成の差異が以前よりも顕在化していることが指摘できる。

こうした日本系企業の対カナダ投資の 2 極化と業種構成の差異が顕在化した背景としては次のようなことが考えられる。



図8 カナダにおける業種別日本系企業の分布（2006年）
出所：JETRO トロント事務所資料により作成

一つは、オンタリオ州における製造業企業の一貫した事業拡張の影響であり、このことが、同州に進出した日本系企業の業種別構成を決定的なものとした。なかでも、自動車メーカーの1980年代中頃の立地とその後の拡張ともなう投資、さらには、随伴移動ともいえる部品工業部門の諸企業の新規立地が促進されたことによる影響が大きい。外国企業の多くは本社機能をトロントに、生産機能を北米地域の経済的なハートランドとしての優位性を有するオンタリオ州を中心とした地域に立地することが高野（1997, 1998）により明らかになっているが、製造業部門の日本系企業もほぼ同じ傾向をもって生産機能を立地し拡張してきた。

二つは、トロントへの経済的諸機能の集中にみられるカナダ経済の地域構造にも影響を受けていると考えられる。すなわち、トロントの経済的諸機能の集中により、上述したように、外国企業を中心として多くの企業は本社機能や管理部門をトロントに立地選択する傾向にある。金融業では外国企業のみならず国内企業の立地もモントリオールを回避してトロントへと移動する傾向も顕著となった。日本系企業の場合は、販売拠点など商業部門の企業の多くがトロントを選択して事業所を立地している。たとえば、ソニー、エプソン、パナソニック、東芝、三菱電機、JVC、キャノン、日立、リコー、京セラ・ミタ、コニカ・ミノルタなど電気機械器具メーカーの販売拠点は、そのほとんどがトロントとその周辺地域に立地する。

その一方で、ブリティッシュ・コロンビア州では商業に加えてホテルなどのサービス業部門の進出企業が少なくない。また、かつては、ヴァンクーヴァーに拠点を構える商社も多く認められたが、後述するように、北米自由貿易協定（NAFTA）の成立といった貿易上の

制度的変化に伴い、多くの商社はブリティッシュ・コロンビア州を離れ、シアトルなど隣接するアメリカ合衆国西海岸の諸都市を指向するように変化した⁶⁾。

こうした日本系企業の立地行動と投資動向はどのような要因が影響した結果なのであろうか。その一つとして、前述したカナダを巡る貿易上の制度的変化とそれともなう市場圏の再編が考えられる。この制度的変化はおもに1989年に発効した米加自由貿易協定（FTA）と1994年に発効したNAFTAが挙げられるが、これらにより、北米市場は再編され、それをふまえて日本系企業は立地戦略を変化させてきたと考えることは困難ではない。

1991年にカナダに進出した日本系企業に対して行った日本貿易振興会による調査⁷⁾によると、FTAが発効した1989年以降、既進出の日本系企業多くが、自社既存工場の拡張、異業種・異分野への参入、新規工場の建設など、事業拡大に向けての計画を検討していることが記されている。とくに、製造業部門の日本系企業は米加市場の一体化ともなう連携の強化や対米輸出の拡大を目し、工場の拡張計画を検討した企業も少なくなかった。アメリカ合衆国とカナダとの市場の一体化は、同国間の水平分業化を促進するとともに、日本系企業であっても北米地域全体を視野に入れた企業内での連携強化が図られるようになった。また、カナダにおいて生産した製品の対米輸出が拡大し、製造業部門の日本系企業にさらなる投資を促進することとなった。実際、同調査によれば、この時期において、工場の拡張計画を有していた日本系進出企業は、一般機械工業部門が3社、自動車部品製造業部門が4社、電気機械工業部門が4社存在していた。

1989年のFTA発効に続き、1994年には北米自由貿易協定NAFTAが発効し、北米市場は以前にも増して一体化することとなった。時期を同じくして、前章において示したように日本系企業は輸送用機械工業部門のオンタリオ州への投資拡大が顕著なものとなった（図7参照）。製造業部門の日本系企業は、この時期、積極的な投資拡大の姿勢を示しており、工場の拡張計画も自動車工業とその関連企業を中心に展開している。

日本貿易振興会海外調査部（2003）によれば、工場新設および拡張計画を有している自動車およびその関連企業は6社に上ったとされる。なかでも、前述したトヨタ自動車のカナダ法人（TMMC）のカナダにおける投資の過程をみると、1994年にケンブリッジ市の北工場の拡張に4億ドル、1996年にはさらに22億ドルの追加投資を同工場に行っている。その後、1997年は

南工場が操業を開始し、1999年には4億ドルの設備投資を行い、生産規模をそれまでの1.2倍に拡大している。ホンダも1994年以降、積極的な生産規模の拡大を図っており、1994年にオンタリオ州のアリントン工場の生産規模を2倍に拡大し、その後、1998年には3億ドルの追加投資を行った。

以上のように、カナダを巡る貿易上の制度的変化とそれともなう市場圏の再編により、日本系企業は立地戦略を変化させ、そうした日本系企業の立地変動が、カナダにおける投資先の2極化と日本系企業の集積する各地域内の業種構成の差異を顕在化させたと考えられる。

V むすびにかえて

本研究は、カナダにおける日本からの直接投資に焦点を当て、日本系企業の投資先の分布的な特性と業種による立地行動の差異を明らかにし、さらに、その背景と要因について明確にすることを試みた。はじめに、日本からカナダへの海外直接投資の特徴を捉え、次いで、日本系企業のカナダにおける地域展開の実態を明らかにした。さらに、日本系企業の立地行動にみる業種別差異とその要因について検討を行った。地域的な展開パターンが明らかになったのを受けて、そのパターンの地理的な特徴とそれを形成した背景と要因について考察を行い、以下の点が明らかとなった。

1960年代以降における日本系企業によるカナダへの直接投資は、拡大縮小を繰り返しつつ今日に至っているが、対カナダ直接投資拡大期は大きく3つの時期が存在する。すなわち、投資件数の漸次的な拡大が見られた1960年代～1980年代前半までの第1期、1989年をピークとして投資件数および投資額の急増が見られた1980年代後半～1990年代前半にかけての第2期、さらに、投資件数は縮小したものの投資額が大幅に拡大した1990年代後半における第3期である。こうした投資額の拡大傾向を示すピークの形成は、製造業部門における日本系企業の投資額の多寡に左右されていることが明らかとなった。さらに、第1期における投資拡大には製造業の中でも木材パルプ工業部門への生産の拡大ともなう追加投資が主であったが、第2期および第3期においては、自動車工業を中心とした輸送用機械部門の投資拡大が寄与しており、投資拡大期における進出企業とその業種構成は、各期を通じて変化してきた。

3度の投資拡大期を経ながら、カナダへの企業進出

と直接投資が拡大してきたが、進出先および投資先は特徴ある地域的なパターンを示した。日本系企業の多くは、西部のブリティッシュ・コロンビア州と中央部のオンタリオ州に集中するという特徴的な分布を示すに至った。これらの州は、州別GDPおよび人口の分布からみると、オンタリオが約40%、ブリティッシュ・コロンビア州が約12%程度を占めており、これに相応して、日本系企業は投資先としてカナダ中央部と西部を指向する傾向が強いといえる。

日本系企業の業種別企業分布について検討した結果、商業は各州ともに多くの企業が立地しているが、とくに、ブリティッシュ・コロンビア州では約半数の進出企業が商業部門であった。一方、金融業の企業進出は特徴的であり、オンタリオ州への集中が看取された。1989年においては、いまだ、モントリオールの経済中心としての地位が少なからず評価されており、ケベック州における金融業の企業進出もみられた。製造業企業に関しては、初期の段階ではブリティッシュ・コロンビア州に木材パルプ工業を中心に若干数の企業が進出していたが、その後、オンタリオ州に輸送用機械部門の企業が集中することとなった。結果として、西部および中央部に日本系企業が集中するという2極化の状況に収斂しているものの、製造業企業の進出は中央部のオンタリオ州に特化し、西部と中央部の進出企業の業種構成の差異は顕在化している。

こうした日本系企業の対カナダ投資の2極化と業種構成の差異が顕在化した背景として、カナダを巡る貿易上の制度的変化とそれともなう市場圏の再編が考えられる。この制度的変化はおもに1989年に発効したFTAと1994年に発効したNAFTAが挙げられるが、これらにより、北米市場は再編され、それをふまえて日本系企業は立地戦略を変化させており、そうした日本系企業の立地変動が、結果的に、対カナダ投資の2極化と業種構成の差異を顕在化せしめたといえよう。

今後、FTAや多国間の自由貿易協定の枠組みが再編あるいは形成されることにより、カナダにおける日本系企業の立地行動も今までとは異なった様相を見せるものと考えられる。そうした点については今後の課題としたい。

阿部和俊先生には、これまで、公私にわたり、ひとかたならぬご指導を賜りました。先生のご退官に際し、厚く御礼申し上げますとともに、この小稿を献呈させていただければ光栄に存じます。

注

- 1) 1983年にトヨタ自動車はブリティッシュ・コロンビア州デルタ市にアルミニウムホイール工場を新設し、トヨタ自動車の海外法人であるトヨタ・モーターマニュファクチュアリング・カナダ（TMMC）の基礎を築いている。
- 2) 図5中の1998年のデータは欠損値。なお、このデータは、主としてJETRO トロント事務所が独自に集計したものであり、年度ごとに確認できた企業数を示している。本社機能のみを集計しているため、支社や事務所などは含まれていない。これらを含めると実際には倍以上の事業所がカナダ国内に展開していると考えられる。
- 3) 1989年より前の調査を行われておらず、それ以前の州別の進出企業数は判明していない。
- 4) 投資額の規模にかかわらず、企業数のみをカウントしているため、前述した直接投資の動向を必ずしも反映していない。すなわち、1989年においては製造業部門への投資額が非製造業部門のそれを上回っていたが、そうした動向は反映されていない。したがって、比較的小規模な非製造業部門の企業が多い結果となっている。たとえば、オンタリオのケンブリッジに1986年に進出したトヨタ自動車も1企業、ブリティッシュ・コロンビア州のリッチモンドに所在するIzumiyaといった日本食材販売店も1企業としてカウントされている。
- 5) 日本貿易振興会の有する1989年以降の「在加日系企業リスト」をもとに、各企業毎に進出年を確定したものである。企業名が変更された企業や撤退企業などは含まれていない。また、2001年以降については企業リストが公表されていないため、最新の企業リストである2000年における業種別進出年代別企業数を検討することとした。
- 6) たとえば、住友商事は、ヴァンクーヴァーにカナダの地域統括事務所を開設していたが、一時期、組織上はシアトルの地域統括事務所の下部に置かれていたことがあった。現在では、カナダの地域統括事務所はカルガリーに立地し、その下部に属している。
- 7) この調査は、1991年7月に日本貿易振興会海外経済情報センターによって『第3回在加日系進出企業経営実態調査—1989年調査—』としてまとめられた。

文献

阿部和俊 2013. 経済的中枢管理機能からみたカナダの都市体系—主要製造業企業の分析を中心に—. 商学論集 81-4: 163-171.

- 榎本悟・張紅・北川博史 2005. 日本企業の対中国直接投資の概観—企業と共生の論理の展開のための序論—. 文化共生学研究第3号: 41-56.
- 川端基夫 2000. 拡大するアジアの消費市場の特性と日本企業の参入課題. 経済地理学年報 56-4: 234-250.
- 北川博史・榎本悟・張紅 2007. 現地企業にみる共生の視点—中国における日系企業を事例として—. 岡山大学文学部紀要第47号: 47-52.
- 鈴木洋太郎 1994. 『多国籍企業の立地と世界経済』 大明堂
- 鈴木洋太郎 1999. 『産業立地のグローバル化』 大明堂
- 平 篤志 2005. 『日系企業の海外立地展開と戦略—都市圏・地域圏スケールにおける地理学的分析—』 古今書院
- 高野岳彦 1997. 北米市場統合化のカナダ経済の動向と核心地オンタリオ州の地位. 福島大学地域研究 9-1: 3-19.
- 高野岳彦 1998. カナダ・オンタリオ州における自動車産業発展の経緯と生産立地の現況. 福島大学地域研究 9-3・4: 71-84.
- 張紅・北川博史・榎本悟 2006. 中国における日系企業の共生の視点. 文化共生学研究第4号: 117-129.
- 長尾謙吉 2000. 工場の立地展開と企業間リネージュ—カナダ日系自動車企業の事例—. 森澤ほか編『グローバル競争とローカライゼーション』 51-74. 東京大学出版会
- 日本貿易振興会海外調査部 2003. 『在加日系製造業の経営実態—2002年度調査—』 日本貿易振興会.
- 林 上 1999. 『カナダ経済の発展と地域』 大明堂.
- 三橋節子 1990. 日本の対加投資と米加自由貿易協定. G.H.カキウチ先生退官記念会編『アメリカ・カナダの自然と社会』 261-273. 大明堂
- Chang, K. 1989. Japan's Direct Manufacturing Investment in the United States. *Professional Geographer* 41: 314-327.
- Edgington, D. 1994. The New Wave: Patterns of Japanese Direct Foreign Investment in Canada during the 1980s. *The Canadian Geographer* 38-1: 28-36.
- Morris, J. 1991. Globalisation and Global Localisation: Explaining Trends in Japanese Foreign Manufacturing Investment. J, Morris ed. *Japan and the Global Economy: Issues and Trends in the 1990s.* 1-13. Routledge, London.
- Sample, R.K. 1996. Quaternary Places in Canada. Britton, J.N.H. ed. *Canada and Global Economy: The Geography of Structural and Technological Change.* 352-373. McGill-Queen's University Press, Montreal.